

長野県の財政状況と今後の見通し

～第9回市場公募地方債発行団体合同IR説明会～

平成22年10月25日
長野県総務部財政課



“活力と安心” 人・暮らし・自然が輝く信州

ご説明内容

長野県の人口と経済について

財政の状況について

予算・決算

県債、基金

健全化判断比率

バランスシート 等

行財政改革の取組について

長野県の主な施策について

長野県の人口と経済

県のシンボル



らいちょう



かもしか



りんどう



しらかば

<人口など>

面積	13,562.23km ² (全国第4位)
人口 (H17国勢調査)	219万6,114人 (全国第16位)
総世帯数 (H17国勢調査)	78万245世帯 (全国第16位) (1世帯当たり2.81人)
平均寿命 (H17年)	男性 79.84歳 (全国第1位) 女性 86.48歳 (全国第5位)
就業率 (H17国勢調査)	61.3% (全国第1位) ・女性 51.1% (全国第2位) ・高齢者 29.9% (全国第1位)

<経済・産業>

県内総生産 (H19年度)	81,479億円 (全国第18位)
一人当たり県民所得 (H19年度)	280万8千円 (全国第22位)
製造品出荷額等 (H20年)	66,240億円 (全国第18位)
農業産出額 (H20年)	2,714億円 (全国第11位)
県内観光地延利用者数 (H21年)	9,170万人

平成22年度当初予算

○平成22年度一般会計当初予算

総額8,615億円（H21年度当初比 +293億円、103.5%）

<<当初予算編成の基本方針>>

活力と安心により「明日の長野県を拓く」予算

- ① 景気や雇用などの喫緊の課題に迅速・的確に対応
- ② H21年度1月補正と合わせて一体的に編成、切れ目ない取組
- ③ 持続可能な財政構造の構築に向け、「選択と集中」を徹底

（単位：百万円、%）

区分	平成22年度 当初予算	平成21年度 当初予算	増減額	増減率
一般会計	861,538 (876,310)	832,204 (928,181)	29,334 (△51,871)	103.5 (94.4)
特別会計	242,415 (243,138)	251,114 (251,444)	△ 8,699 (△8,306)	96.5 (96.7)
企業会計	12,915 (12,915)	37,614 (38,096)	△ 24,699 (△25,181)	34.3 (33.9)
計	1,116,868 (1,132,363)	1,120,932 (1,217,721)	△ 4,064 (△85,358)	99.6 (93.0)

※（ ）は、各年度の9月現計予算額

※企業会計のH22は、病院事業に係る会計を廃止（H22.4 地方独立行政法人へ移行）

※ 表示単位未満の端数処理により、内訳と合計が一致しない場合がある。

経済・雇用対策に対応した、切れ目ない予算編成

- 長野県緊急経済対策
「暮らしを守り、地域力を示そう」プロジェクト
(H20.12.22決定)

H21年1月(臨時)・2月(早期)補正 事業規模328億円

- 長野県新経済対策
「暮らし・地域力向上プロジェクト」(H21.5.29決定)

H21年6月・9月・11月、H22年1月(臨時)補正
事業規模822億円

※H21年1月からの累計事業規模 1,150億円(補正分)

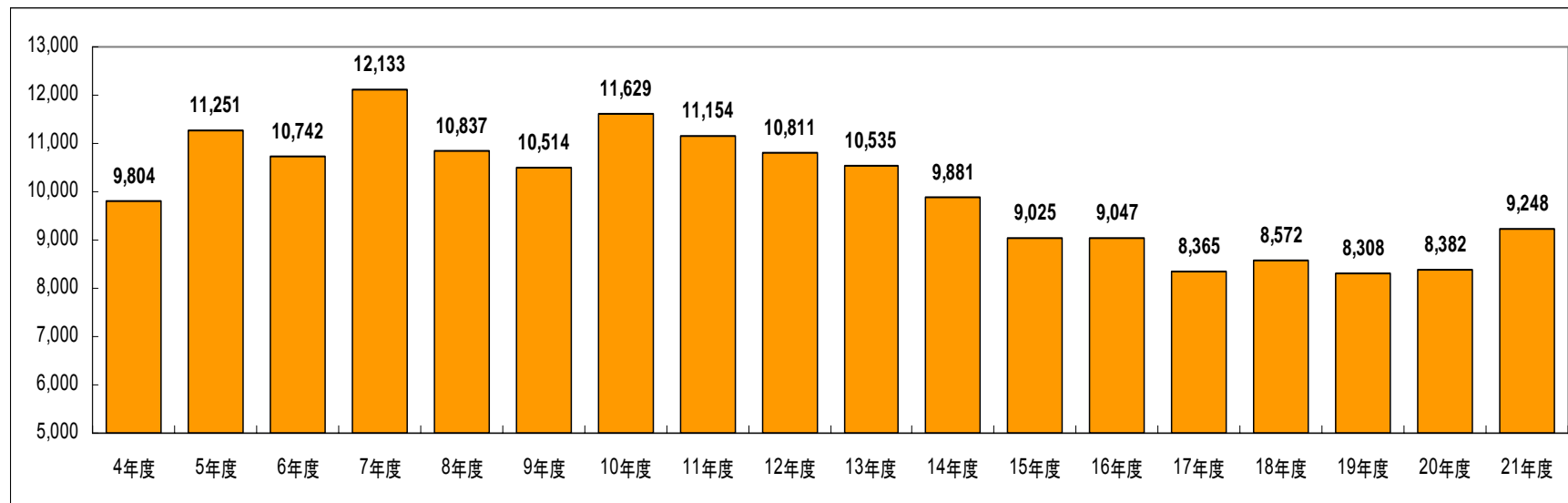
- 急激な円高等の影響に機動的に対応し、
経済・雇用対策を切れ目なく実施
H22年9月補正 事業規模 76億円

...

予算規模(最終予算額)の推移

- 予算規模は、平成11年度以降は厳しい財政状況の中で全体的に抑制基調で推移してきました。
- 平成20年度、21年度は、県の経済対策関連の補正予算を計上しており、増加しています。

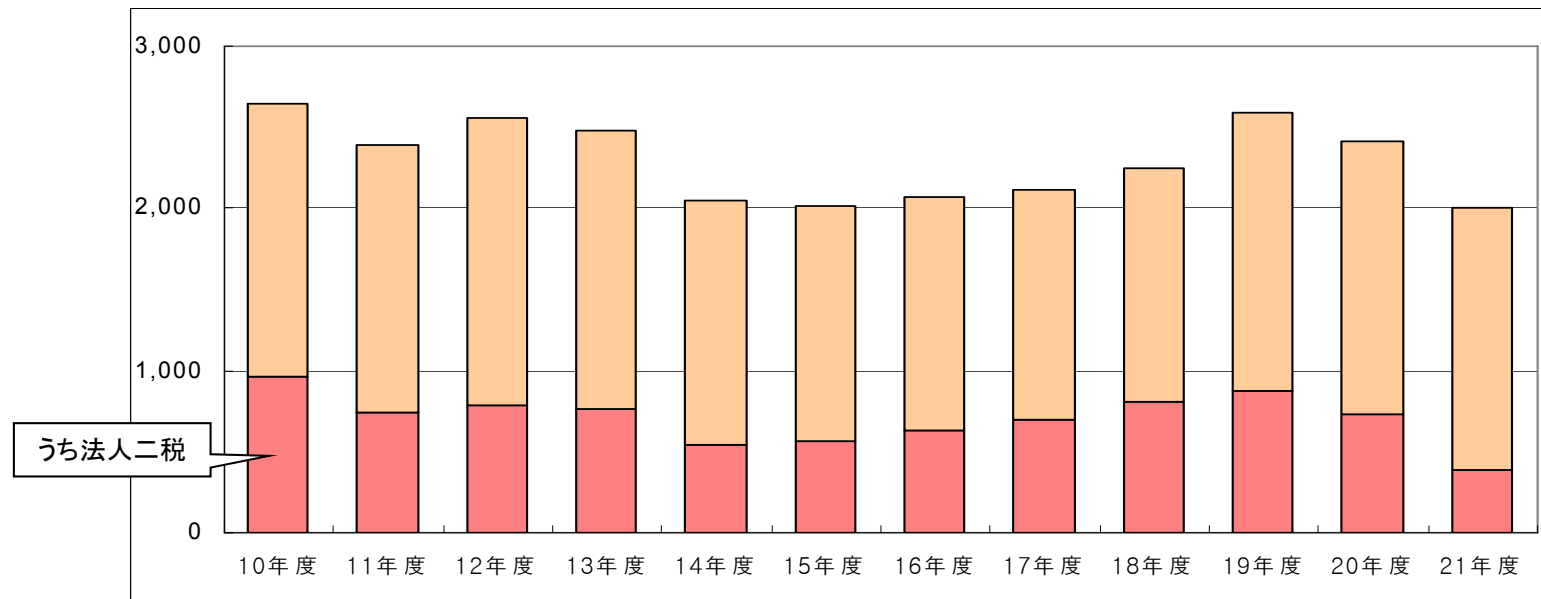
(単位: 億円)



県税収入の推移

- 平成14年度には、IT不況の影響から、13年度と比較して427億円の減収となりました。
- 16年度以降、法人二税の増収、国からの税源移譲などにより県税収入は増加してきましたが、20年度以降は急激な景気悪化により大幅な減少が続いています。

(単位:億円)



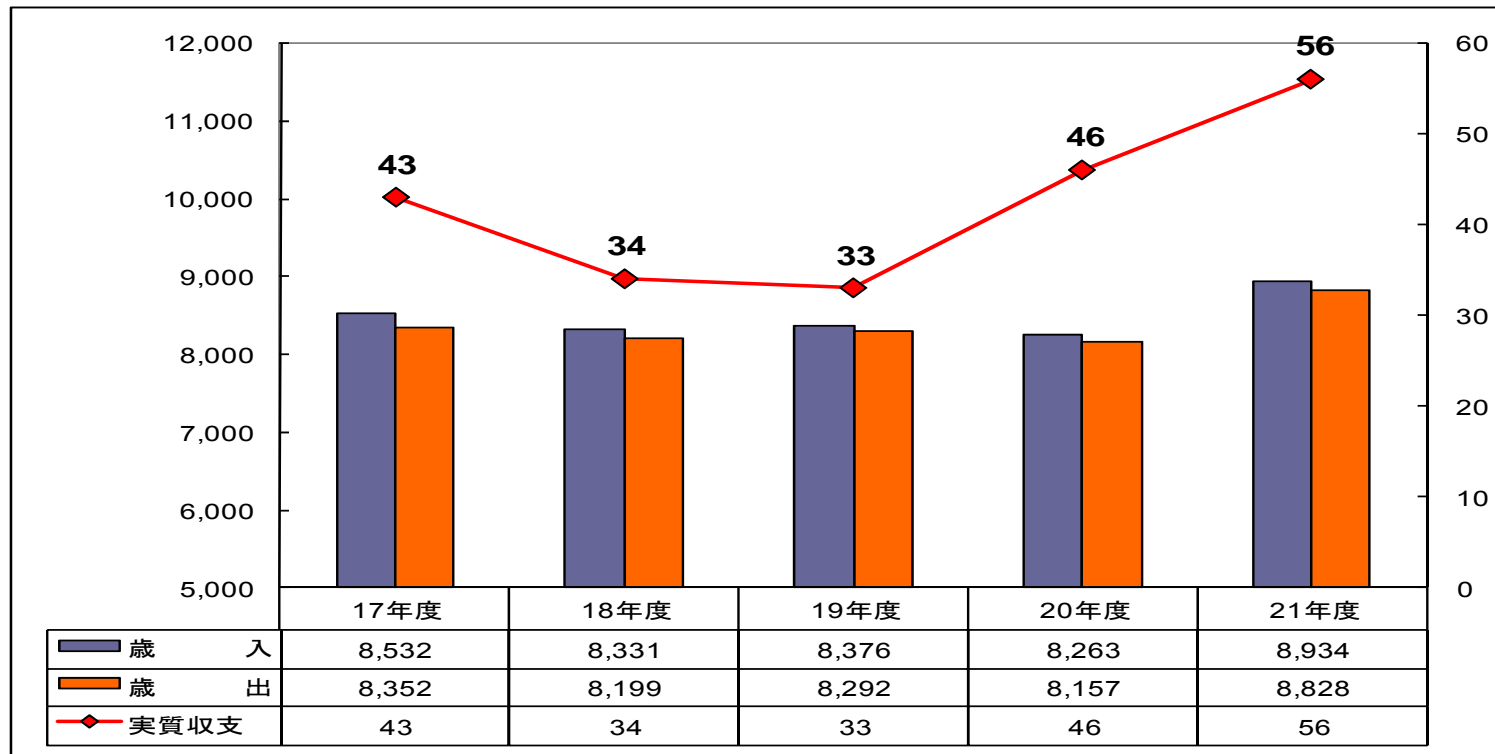
区 分	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
県 税 収 入	2,647	2,388	2,560	2,480	2,053	2,012	2,065	2,111	2,246	2,589	2,411	2,007
うち法人二税	967	747	782	762	540	570	635	701	811	870	727	384

※ 決算額 (税源移譲額を含む。H19:290億円、H20~:330億円)

普通会計決算の状況 ～決算額と実質収支の推移～

- 実質収支は黒字で推移しています。

(単位:億円)

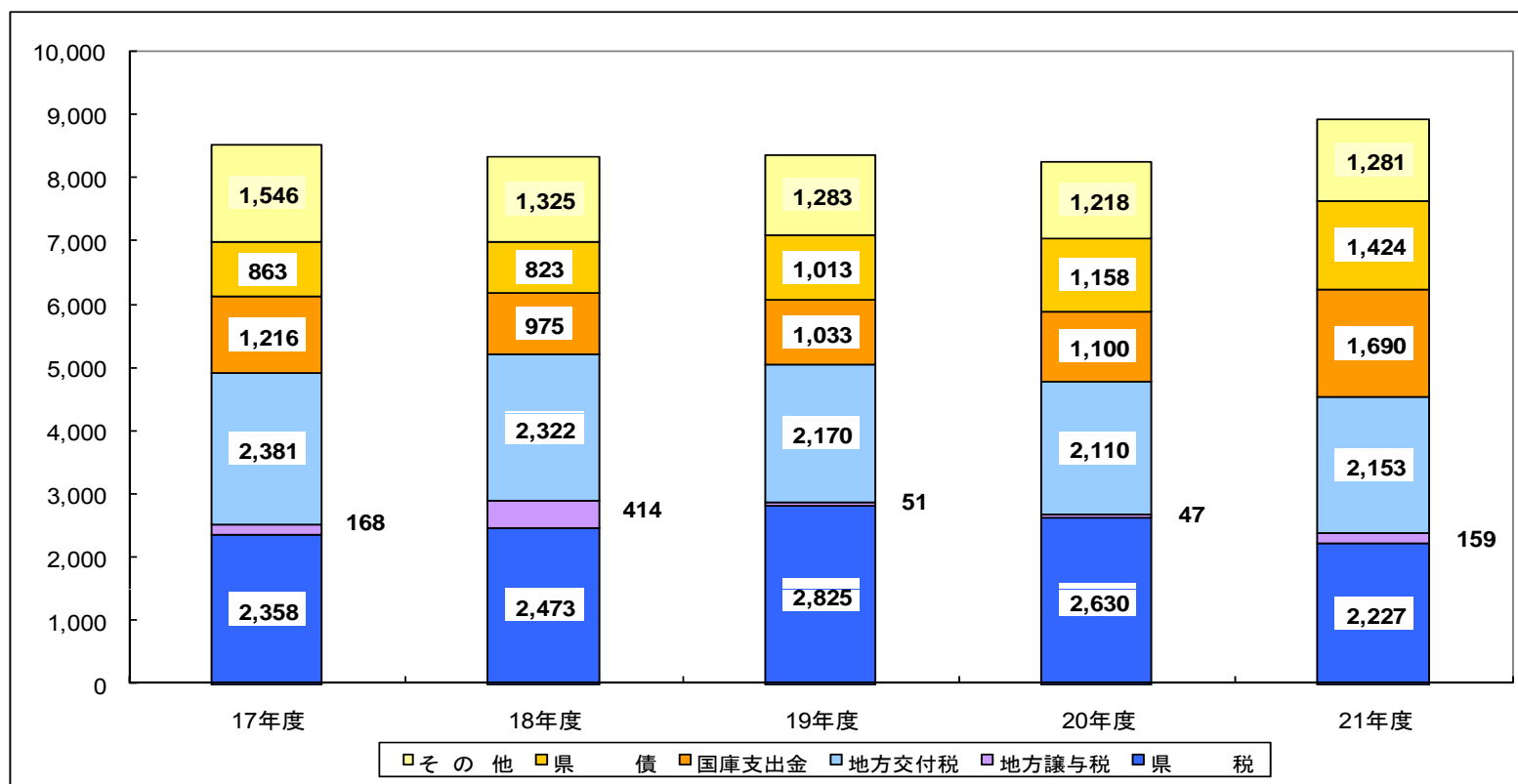


※ 実質収支 = 歳入 - 歳出 - 翌年度に繰り越すべき財源

普通会計決算の状況 ～歳入決算額の推移～

- 平成21年度の県税収入は、急激な景気悪化の影響を受け、法人二税をはじめとする大幅な減収により、前年度と比べ403億円減少しました。
- 自主財源比率は38.9%となっています。

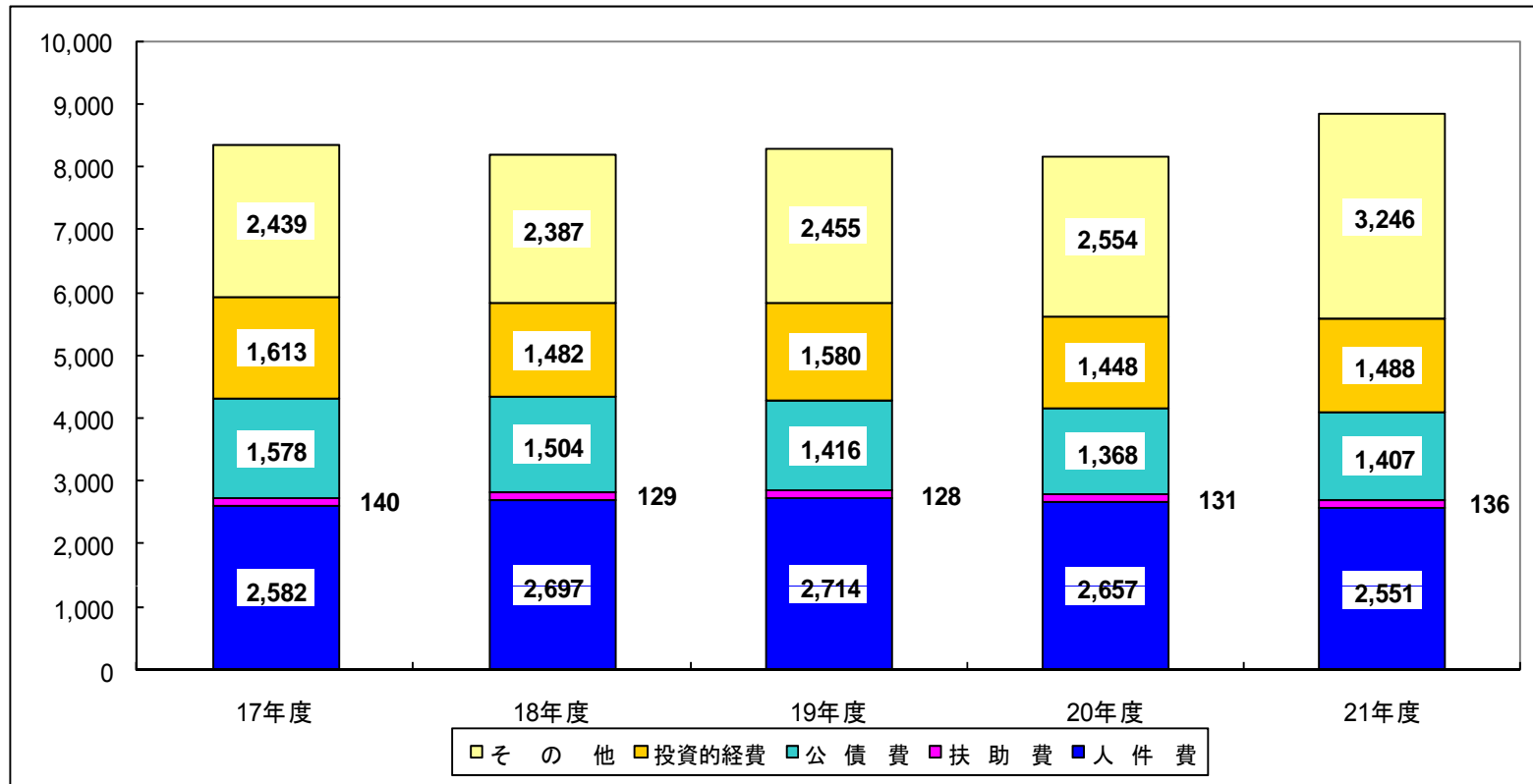
(単位:億円)



普通会計決算の状況 ～歳出決算額の推移～

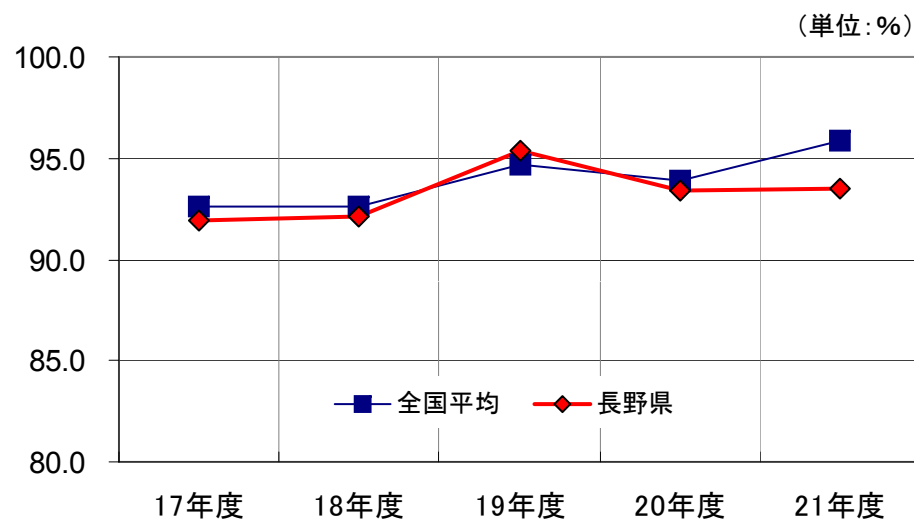
- 投資的経費は、平成14年度(2,372億円)以降、抑制基調で推移しています。
- 公債費は、平成15年度(1,671億円)をピークに減少基調にありましたが、臨時財政対策債の増加もあり、平成21年度は微増となっています。

(単位: 億円)



経常収支比率の推移

- 人件費、公債費等の経常経費の削減に努めていますが、県税、地方交付税等の一般財源が年々減少してきているため、経常収支比率は全国と同様に高い水準となっています。



区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度 (速報値)
長野県	91.9	92.1	95.4	93.4	93.5
順位 (高い順)	30	36	33	37	
全国平均	92.6	92.6	94.7	93.9	95.9

特別会計決算の状況

＜特別会計 平成21年度決算＞

(単位:百万円)

区 分	歳 入	歳 出	差 引	概 要
公 債 費 特 別 会 計	232,197	232,197	0	県債償還の管理
市町村振興資金貸付金特別会計	889	764	125	市町村振興資金の貸付
母子寡婦福祉資金貸付金特別会計	497	256	241	母子寡婦福祉資金の貸付
心身障害者扶養共済事業費特別会計	462	452	10	心身障害者への年金給付
流域下水道事業費特別会計	12,599	11,651	948	流域下水道の整備、維持管理
小規模企業者等設備導入資金特別会計	2,774	1,952	822	小規模企業者等設備導入資金の貸付
農業改良資金特別会計	614	281	333	農業改良資金の貸付
漁業改善資金特別会計	0.9	0.1	1	漁業改善資金の貸付
県営林経営費特別会計	365	335	30	県営林の維持、管理
林業改善資金特別会計	432	100	332	林業改善資金などの貸付
高等学校等奨学資金貸付金	321	249	72	高等学校等奨学金などの貸付
合 計	251,150	248,235	2,915	

※ 表示単位未満の端数処理により、内訳と合計が一致しない場合がある。

公営企業会計決算の状況

- 電気事業、水道事業は、安定した経営を行っています。
- 病院事業は、平成22年4月、地方独立行政法人へ移行しました。

<公営企業会計 平成21年度決算>

(単位:百万円)

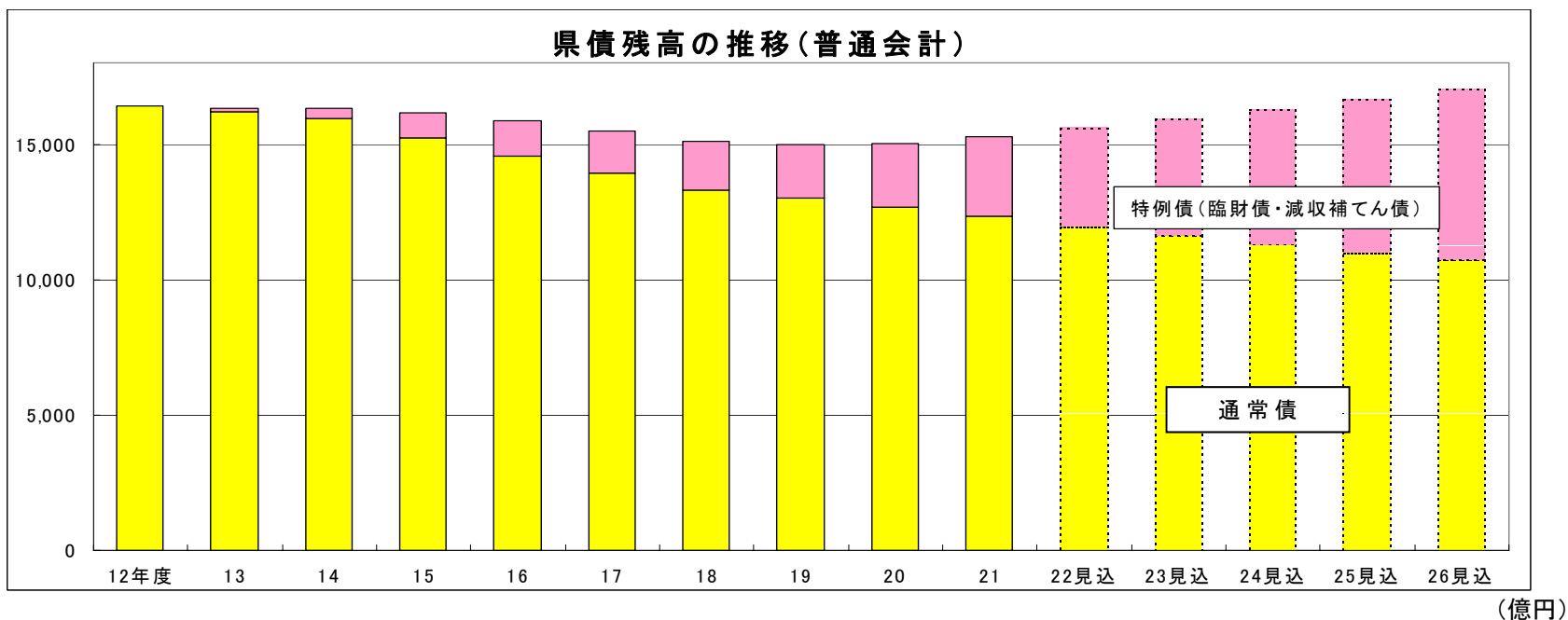
区 分		電気事業	水道事業	病院事業 (例年ベース)
損 益 収 支	総 収 益	3,102	4,794	19,641
	総 費 用	2,872	4,065	19,622
	純 損 益	230	729	19
資 本 的 収 支	収 入	9	1,482	2,847
	企業債	0	1,058	1,000
	支 出	1,280	4,145	3,727
	企業債償還金	1,200	1,628	2,111
	収 支 差	△ 1,270	△ 2,663	△ 879

※ 表示単位未満の端数処理により、内訳と合計が一致しない場合がある。

※ 損益収支は消費税抜き、資本的収支は消費税込み。

県債残高の見通し

- 県債残高は、平成12年度をピークに減少してきましたが、税収の大幅減に対応するための減収補てん債や、地方交付税の代替りである臨時財政対策債の増発を余儀なくされ、21年度以降は増加する見通しです。
- しかし、社会資本整備に充てるための通常債(建設地方債)については、その発行額を元金償還額の範囲内にとどめることにより、今後も着実に減少していく見込みです。



区 分	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
普通会計	16,391	16,336	16,334	16,156	15,844	15,468	15,090	14,966	15,019	15,291
(内訳) 特例債	0	125	388	916	1,284	1,554	1,774	1,942	2,331	2,937
通常債	16,391	16,211	15,946	15,240	14,560	13,914	13,316	13,024	12,688	12,354

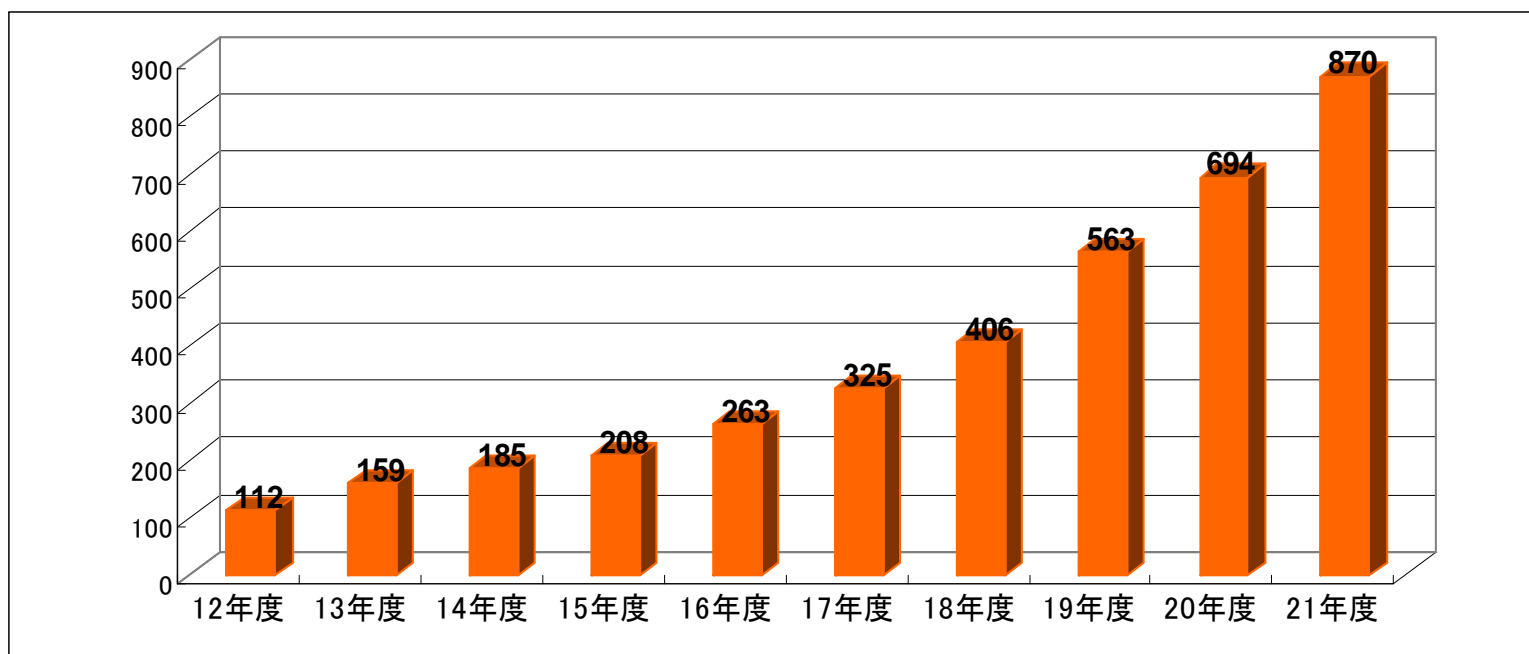
※普通会計決算(見込)額

※特例債:臨時財政対策債、減収補てん債(特例分)の合計

減債基金(満期一括償還分)の状況

- 満期一括償還に備えて、平成8年度から計画的に減債基金の積立を行っています。
- 財政調整のための取崩しや貸付けは一切行っていません。

(単位: 億円)



県債の資金別発行状況

- 最近の市場公募債の発行額は、全体の4割～5割程度を占めています。

(単位:億円)

資金区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
政府資金	263	166	173	158	198
機構(旧公営公庫)資金	1	1	0.4	3	3
国の予算貸付金	0	0	0	21	10
市場公募債	700	800	800	800	800
銀行等引受債	723	628	686	964	1,154
合 計	1,687	1,596	1,659	1,946	2,165
市場公募債の割合(%)	41.5	50.1	48.2	41.1	37.0

※ 一般会計、発行額ベース、借換債含み

平成22年度市場公募債発行計画

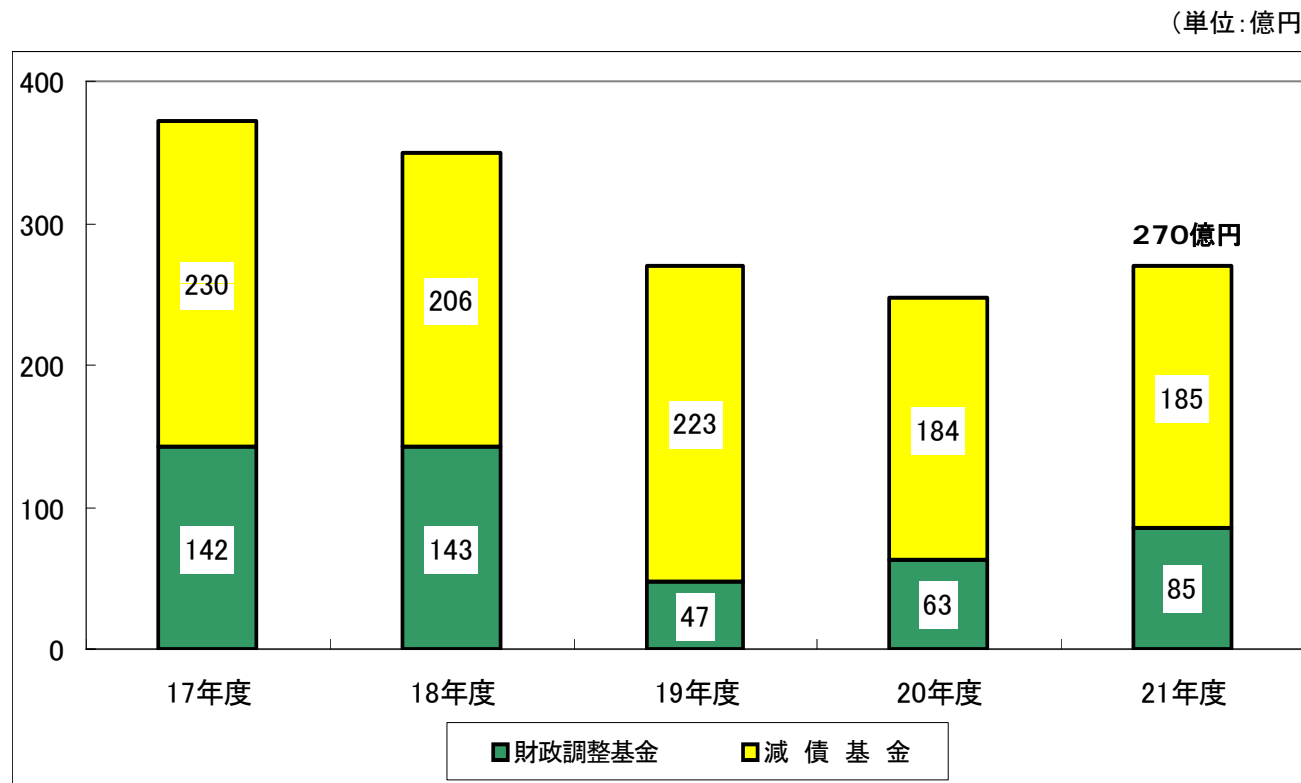
- 平成22年度は、個別債(5年債)と共同債(10年債)を合わせ、800億円の発行を予定しています。
- 今後も資金調達の多様性や流動性の向上を図るため、市場公募債を継続的に活用していく予定です。

(単位:億円)

区 分	平成22年度												合 計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
市場公募債発行予定額	50	60	60	60	60	60	70	60	280	40	0	0	800
個別発行									200				200
共同発行	50	60	60	60	60	60	70	60	80	40	0	0	600

基金残高の推移

- 財政調整のための基金(財政調整基金、減債基金)は、平成21年度末で残高270億円となっています。



※ 減債基金には、満期一括償還に係る積立額を含んでいない。

健全化判断比率

- すべての指標が健全段階にあります。

<平成21年度決算に基づく比率>

指標	長野県	全国平均(加重)	早期健全化基準 (都道府県)	財政再生基準 (都道府県)
実質赤字比率	—	—	3.75%	5%
連結実質赤字比率	—	—	8.75%	25% (H24以降15%)
実質公債費比率 (3か年平均)	21年度 15.6% <13> (20年度 15.9% <12> (19年度 17.3% <5>)	21年度 13.0% (20年度 12.8%) (19年度 13.5%)	25%	35%
将来負担比率	21年度 220.8% <31> (20年度 221.4% <31> (19年度 220.4% <31>)	21年度 229.2% (20年度 219.3%) (19年度 222.3%)	400%	—

(注) ・< >は速報値による全国順位(高い順)

・将来負担比率の20年度は、算定方法の見直し(算入項目増)が行われた。

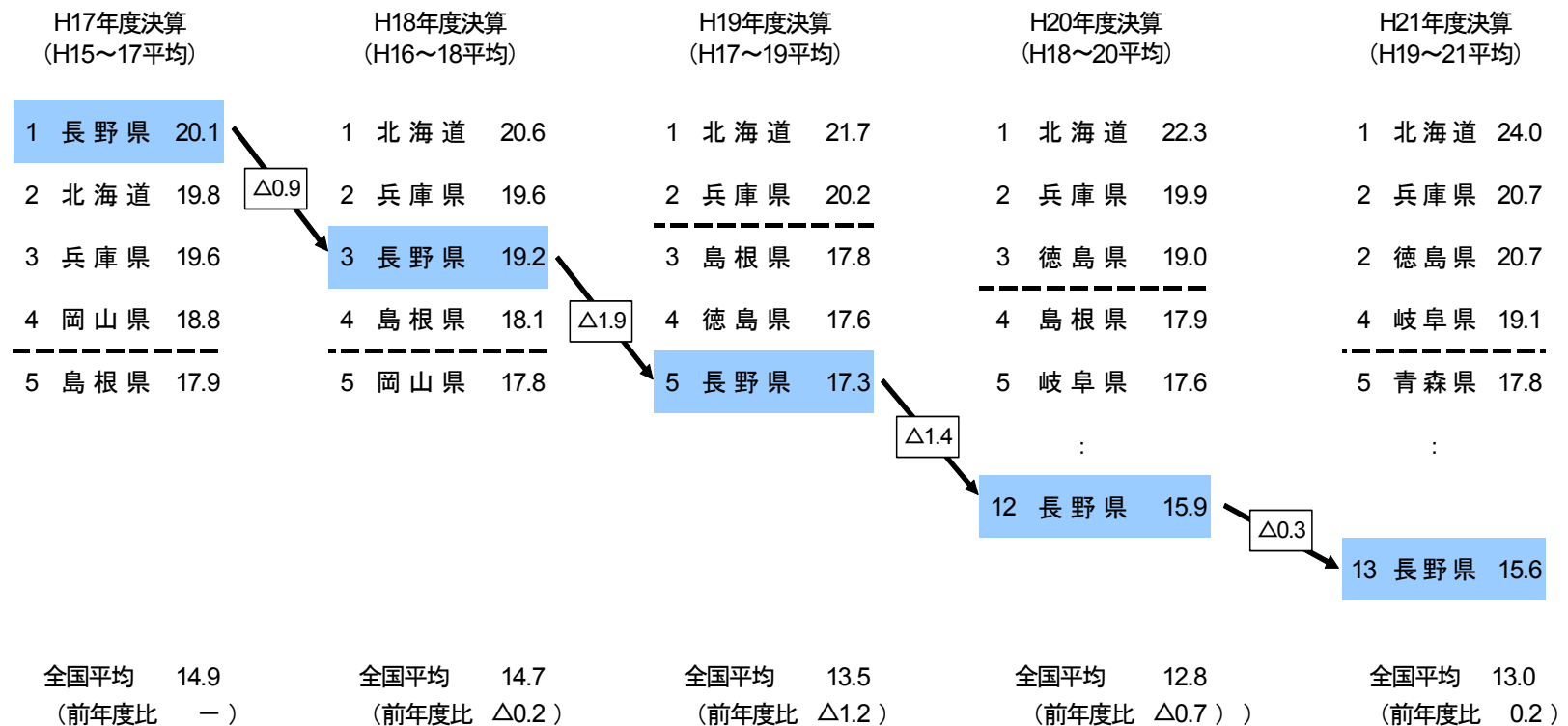
※財政健全化法

- | | |
|-----------|----------------------|
| ○健全段階 | 指標の整備と情報開示の徹底 |
| ○財政の早期健全化 | 自主的な改善努力による財政健全化 |
| ○財政の再生 | 国等の関与による確実な再生(起債制限等) |

実質公債費比率の推移

- 平成21年度決算に基づく数値(平成19~21年度の平均値)は、15.6%とさらに改善しました。

(単位:%)



※H21年度は速報値

バランスシート(+純資産変動計算書・資金収支計算書)の状況

- 平成20年度決算の財務諸表から、新たに新地方公会計モデル(総務省方式改訂モデル)に基づき作成しています。
- 普通会計ベースの資産では、有形固定資産(道路・橋りょう・公園・住宅、高等学校、治山造林等)が94.7%を占めています。
- 負債では、地方債(翌年度償還予定地方債を含む)が83.3%を占めています。このうち8,509億円(54.0%)は後年度に基準財政需要額に算入されます。
- 債務負担行為のうち債務保証又は損失補償に係るものについては、共同発行地方債に係るものが大部分を占めています。(なお、平成22年度以降の支出予定額はありません。(平成21年度決算))

<普通会計におけるバランスシート 平成20年度末現在>

借 方		20年度	貸 方		20年度
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産		39,252	1 固定負債		17,480
有形固定資産、売却可能資産等			県債、退職給与引当金等		
2 投資等		1,116	2 流動負債		1,428
投資・出資金、貸付金、基金等			翌年度県債償還予定額等		
3 流動資産		1,062	負債合計(B)		18,908
現金・預金、未収金等(うち歳計現金106)			[純資産の部]		
資産合計(A)		41,430	純資産合計(A)-(B)		22,522
			負債・純資産合計		41,430

<資金収支計算書>

収入	8,359
- 支出	8,337
= 歳計現金増減額	22
+ 期首歳計現金残高	84
= 期末歳計現金残高	106

<純資産変動計算書>

期首純資産残高	22,812
- 純経常行政コスト	6,440
+ 一般財源・補助金受入等	5,930
+ 資産評価替え等	220
= 期末純資産残高	22,522

* 県民一人当たり・・・資産:約1,910千円、負債:約 872千円、純資産:約1,038千円

行政コスト計算書の状況

- 平成20年度の普通会計ベースの行政コスト計算書において、経常行政コストは6,652億円です。
(今回から、新たな新地方公会計モデルに基づき作成)

<普通会計における行政コスト計算書 平成20年度>

(単位：億円)

	20年度	構成比
人にかかるコスト (人件費など)	2,866	43.1
物にかかるコスト (物件費、維持補修費、減価償却費)	1,351	20.3
移転支出的なコスト (社会保障給付、補助金など)	2,073	31.2
その他のコスト (支払利など)	362	5.4
経常行政コスト合計 (A)	6,652	100.0
経常収益 (B)	212	—
純経常行政コスト (A) - (B)	6,440	—
県民一人当たりの行政コスト	約307千円	—

関係団体の決算状況（地方三公社、第三セクター）

- 地方三公社及び第三セクター2社については、すべて単年度収支の黒字を達成しています。

<平成21年度決算>

（単位：百万円）

区分		貸借対照表（平成22年3月31日現在）			損益計算書（平成21年度）				出資比率（%）	
		資産合計 =負債・資本合計	<資産>	<負債>	<資本>	事業収益 （営業収益・売上高）	営業利益	経常利益		当期純利益
			流動資産	流動負債	資本金					
地方三公社	長野県土地開発公社	13,164	13,061	5,152	19	3,212	5	20	19	100.0
			103	4,413	3,580					
	長野県道路公社	90,302	3,491	2,852	21,953	3,434	54	0	0	100.0
	86,811	10,487	(55,010) (注)							
地方三公社	長野県住宅供給公社	23,843	6,767	1,647	61	3,412	340	14	13	100.0
			17,076	10,708	11,427					
第三セクター	松本空港ターミナルビル（株）	727	149	25	495	140	12	13	7	50.5
			578	22	185					
	しなの鉄道（株）	5,878	581	1,552	2,364	2,835	260	188	188	75.4
	5,297	2,151	△189							

（注）道路公社の（ ）は、特別法上の引当金等（負債の部）

行財政改革の取組 (『長野県行財政改革プラン』(平成19年3月策定))

□ 基本的な考え方

- 改革の3つの柱 【改革1】分権改革 【改革2】行政システム改革 【改革3】財政構造改革
- 推進期間 平成19(2007)年度 ~ 平成23(2011)年度

【改革1】分権改革 — 役割分担の明確化 —

- (1) 県と市町村とのあり方の検討
- (2) 市町村等の行政体制整備の支援

【改革2】行政システム改革 — 民間との協働、簡素で効率的な行政組織、選択と集中による人員配置の最適化 —

- (1) 行政サービスのあり方・範囲の見直し
事務事業の見直し・民間等との協働の推進・公営企業の見直し
- (2) 県組織のスリム化・効率化
本庁部局の統廃合・現地機関の見直し 教育機関のあり方検討 警察組織のあり方検討
- (3) 適正な定数管理
職員数の削減
- (4) 給与の適正化等
- (5) 外郭団体の見直し

【改革3】財政構造改革 — 持続可能な財政構造の構築、選択と集中による事業の重点化、県債残高の縮減 —

- (1) 歳入確保に向けた取組
県税収入の確保 受益者負担の適正化 県有財産の有効活用 広告収入等その他の財源の確保等
- (2) 歳出削減に向けた取組
行政システム改革の推進 事業の見直し 公債費負担の軽減 効率的な予算執行

行財政改革の効果 (『長野県行財政改革プラン』)

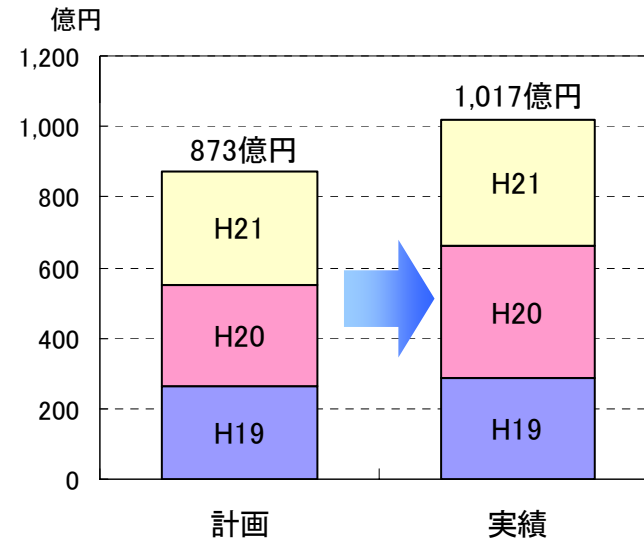
- このプランでは、歳入確保・歳出削減により、平成19年度以降の5年間で1,592億円程度の財源確保を図ることを目標に取り組み、平成21年度までの実績では、計画を上回る効果を上げています。

<行財政改革プランにおける目標>

歳入確保	717.5億円	○県税収入の確保	89.0 億円
		○受益者負担の適正化	31.8 億円
		○県有財産の有効活用	41.3 億円
		○広告収入等その他財源の確保	5.4 億円
		○臨時的財源の活用	550.0 億円
歳出削減	874.8億円	○行政システム改革の推進	509.2 億円
		○事業の見直し	152.1 億円
		○公債費負担の軽減	13.5 億円
		○効率的な予算執行	200.0 億円

※金額は一般財源

<これまでの取組状況(歳入確保と歳出削減の実績額)>



中期財政試算（平成22年2月）

- 歳入確保策や歳出削減策など、財政健全化に向けた取組を一層進めることにより、財政赤字を出さずことなく、安定的な財政運営を行っていきます。

< 財政見通し(平成22年2月) >

(単位:億円)

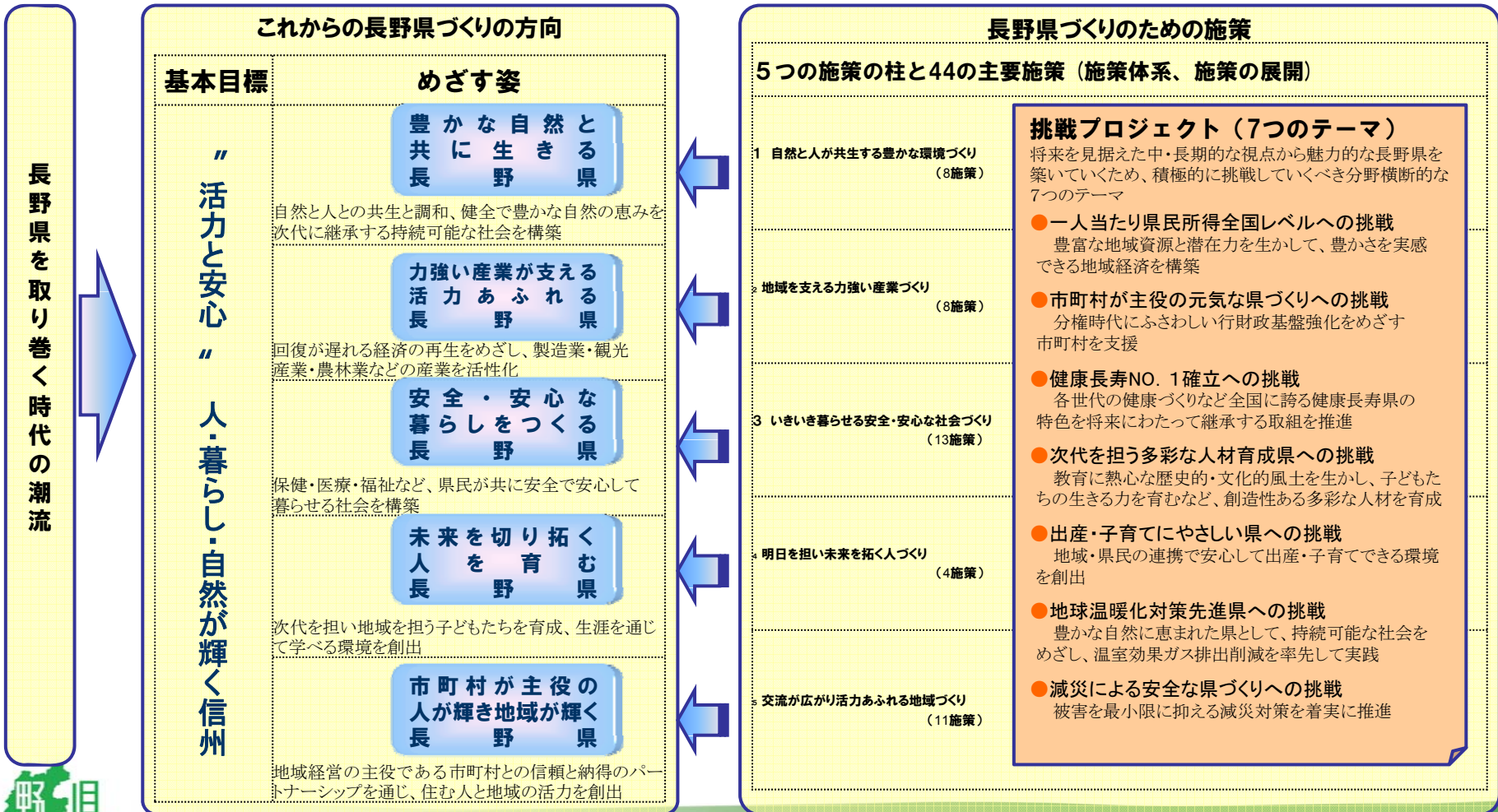
区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
県 税	1,801	1,801	1,801	1,801	1,801
地方交付税等	2,918	2,918	2,918	2,918	2,918
県 債	1,411	1,464	1,496	1,526	1,569
そ の 他	2,450	2,322	2,147	2,147	2,134
歳 入 合 計	8,580	8,505	8,362	8,392	8,422
義 務 費	4,164	4,184	4,229	4,245	4,251
投 資 的 経 費	1,447	1,409	1,360	1,360	1,357
その他行政経費	3,009	3,006	2,899	2,932	2,966
歳 出 合 計	8,620	8,599	8,488	8,537	8,574
差 引	△ 40	△ 94	△ 126	△ 145	△ 152
追加の財源確保対策	-	50	50	50	50
効率的な予算執行	40	40	40	40	40
財 源 不 足 額	0	△ 4	△ 36	△ 55	△ 62
基 金 残 高	245	241	205	150	88

※ 一般会計ベース

H21決算を反映した額は、これを上回る見込み。

「長野県中期総合計画」（平成19年12月策定）

- 長野県を取り巻く変化や課題に対応し、新たな時代にふさわしい県づくりを計画的・総合的に推進しています。（計画期間：平成20～24年度の5か年間）





総務部財政課公債係

〒380-8570

長野県大字南長野字幅下692-2

TEL 026-235-7042

FAX 026-235-7475

HP <http://www.pref.nagano.jp/>